

第 2 次調査結果の概要

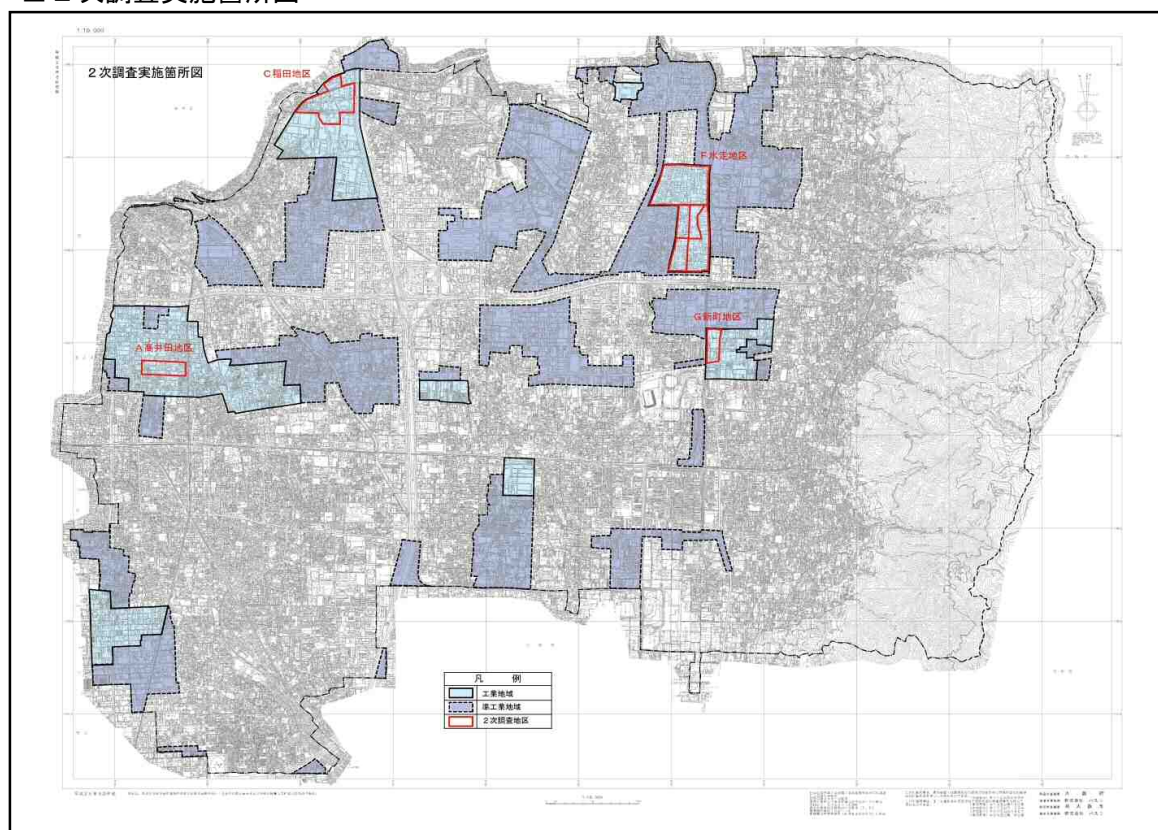
1. 第 2 次調査の目的

住工共生のまちづくり条例第 11 条に規定する「モノづくり推進地域のうち、特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要であると認められる地域」における「都市計画法に基づく制度を積極的に活用すること」について、半恒久的に住宅建設を規制することの可能性を探るべく、事業者の意向を確認する調査を実施した。

2. 対象地区と事業所数

工業地域で製造業が集積している地域（住宅の立地が少ない地域）である以下の 7 地区を対象に行った。

■ 2 次調査実施箇所図



■ 対象地区と対象事業所数

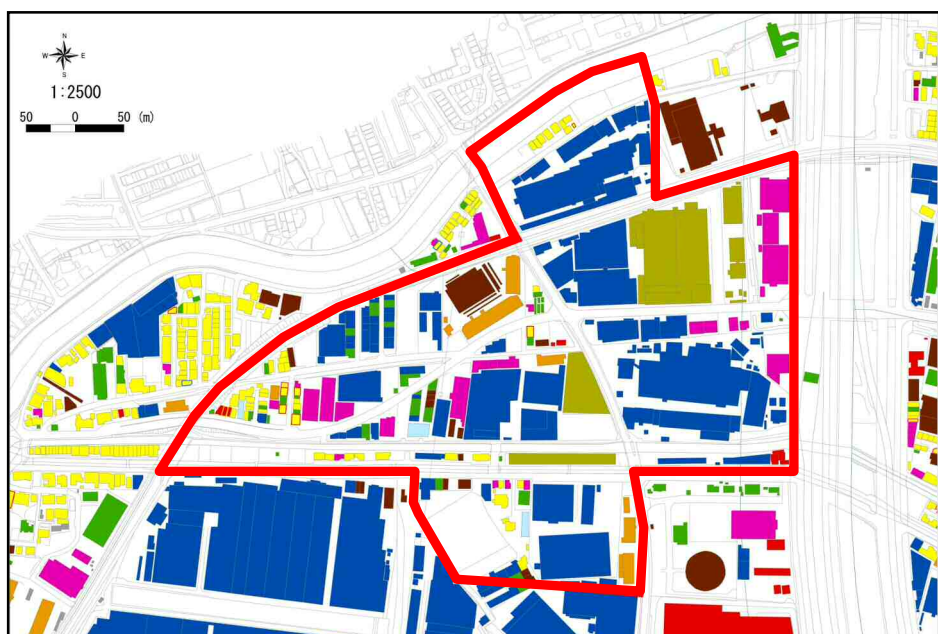
対象地区	事業所数
A 高井田地区	3 2
C 稲田地区	3 7
F 水走地区①	4 2
水走地区②	2 9
水走地区③	2 2
水走地区④	1 1 5
G 新町地区	2 2
合 計	2 9 9

■対象地区周辺詳細図

< A 高井田地区 >



< C 稲田地区 >



凡 例

- 対象地区
- 工業専用地域
- 工業地域
- 準工業地域
- 製造業
- 倉庫業など
- 戸建て住宅
- 集合住宅
- 事務所
- 商業施設
- その他
- 住宅+製造業
- 集合住宅+工場
- 製造業+住宅
- 住宅+倉庫業など
- 倉庫業など+住宅
- 住宅+事務所
- 事務所+住宅
- 住宅+商業施設
- 商業施設+住宅
- 工場+商業施設
- 商業施設+工場
- 住宅+その他
- その他+住宅
- 駐車場 (コインパーキング)
- 空地

< F 水走地区 >



凡 例	
 	対象地区
 	工業専用地域
 	工業地域
 	準工業地域
	製造業
	倉庫業など
	戸建て住宅
	集合住宅
	事務所
	商業施設
	その他
	住宅＋製造業
	集合住宅＋工場
	製造業＋住宅
	住宅＋倉庫業など
	倉庫業など＋住宅
	住宅＋事務所
	事務所＋住宅
	住宅＋商業施設
	商業施設＋住宅
	工場＋商業施設
	商業施設＋工場
	住宅＋その他
	その他＋住宅
	駐車場 (コインパーキング)
	空地

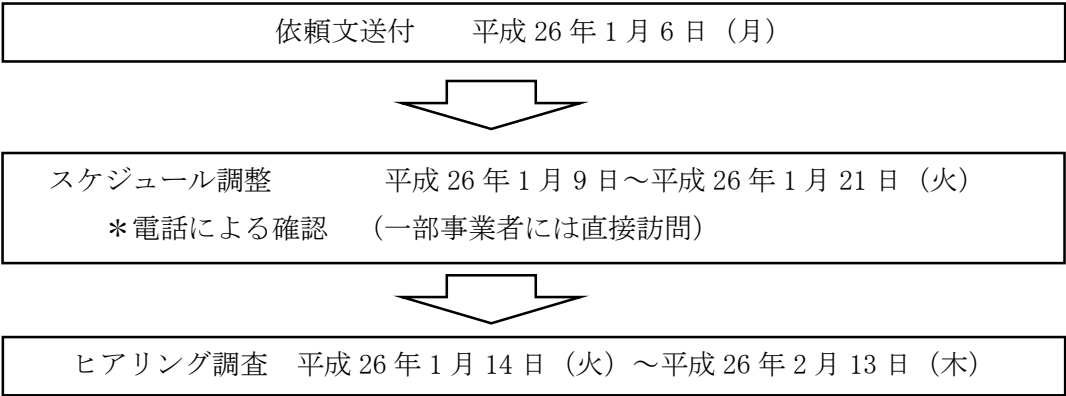
< G 新町地区 >



3. ヒアリング調査実施状況

(1) ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査は、対象事業所に対し協力依頼文を送付するとともに、電話による受け入れ意志の確認とスケジュール調整を行った上で実施した。



(2) ヒアリング調査実施結果

ヒアリング調査を実施した結果、299 事業所のうち 133 事業所（44. 5％）の回答があった。なお訪問した際、一部移転、廃業、モノづくりを実施していない事業所があった。

最も有効回答率が高かった地区は、稲田地区（64. 9％）であり、低かったのは新町地区（22. 7％）となっている。

A 高井田地区	C 稲田地区	F 水走地区 ①	F 水走地区 ②
完了 19 拒否 13 移転 0 廃業 2 対象外 0 実施事業所合計 34 調査対象事業所 32	完了 24 拒否 13 移転 1 廃業 0 対象外 1 実施事業所合計 39 調査対象事業所 37	完了 16 拒否 26 移転 0 廃業 1 対象外 0 実施事業所合計 43 調査対象事業所 42	完了 10 拒否 19 移転 0 廃業 1 対象外 0 実施事業所合計 30 調査対象事業所 29
回答事業所 19 有効回答率 59.4%	回答事業所 24 有効回答率 64.9%	回答事業所 16 有効回答率 38.1%	回答事業所 10 有効回答率 34.5%
F 水走地区 ③	F 水走地区 ④	G 新町地区	地点合計
完了 14 拒否 8 移転 0 廃業 1 対象外 1 実施事業所合計 24 調査対象事業所 22	完了 45 拒否 70 移転 0 廃業 3 対象外 2 実施事業所合計 120 調査対象事業所 115	完了 5 拒否 17 移転 0 廃業 2 対象外 0 実施事業所合計 24 調査対象事業所 22	完了 133 拒否 166 移転 1 廃業 10 対象外 4 実施事業所合計 314 調査対象事業所 299
回答事業所 14 有効回答率 63.6%	回答事業所 45 有効回答率 39.1%	回答事業所 5 有効回答率 22.7%	回答事業所 133 有効回答率 44.5%

* 調査対象事業所は、実施事業所合計から、移転、廃業、対象外を除いた数

* 対象外は、調査時点でモノづくりを行っていない事業所